

教員養成セミナー7月号
動画講義

12ヵ月完成
教職・一般教養トレーニング
合格PASSPORT

◆第11回◆教育時事①

問題行動等調査、全国学力・学習状況調査、PISA・TIMSS

講師：本田 辰雄

テーマ1

平成29年度 児童生徒の問題行動・
不登校等生徒指導上の諸課題に関する
調査結果について

テーマ1

1. いじめに関する調査

いじめの定義

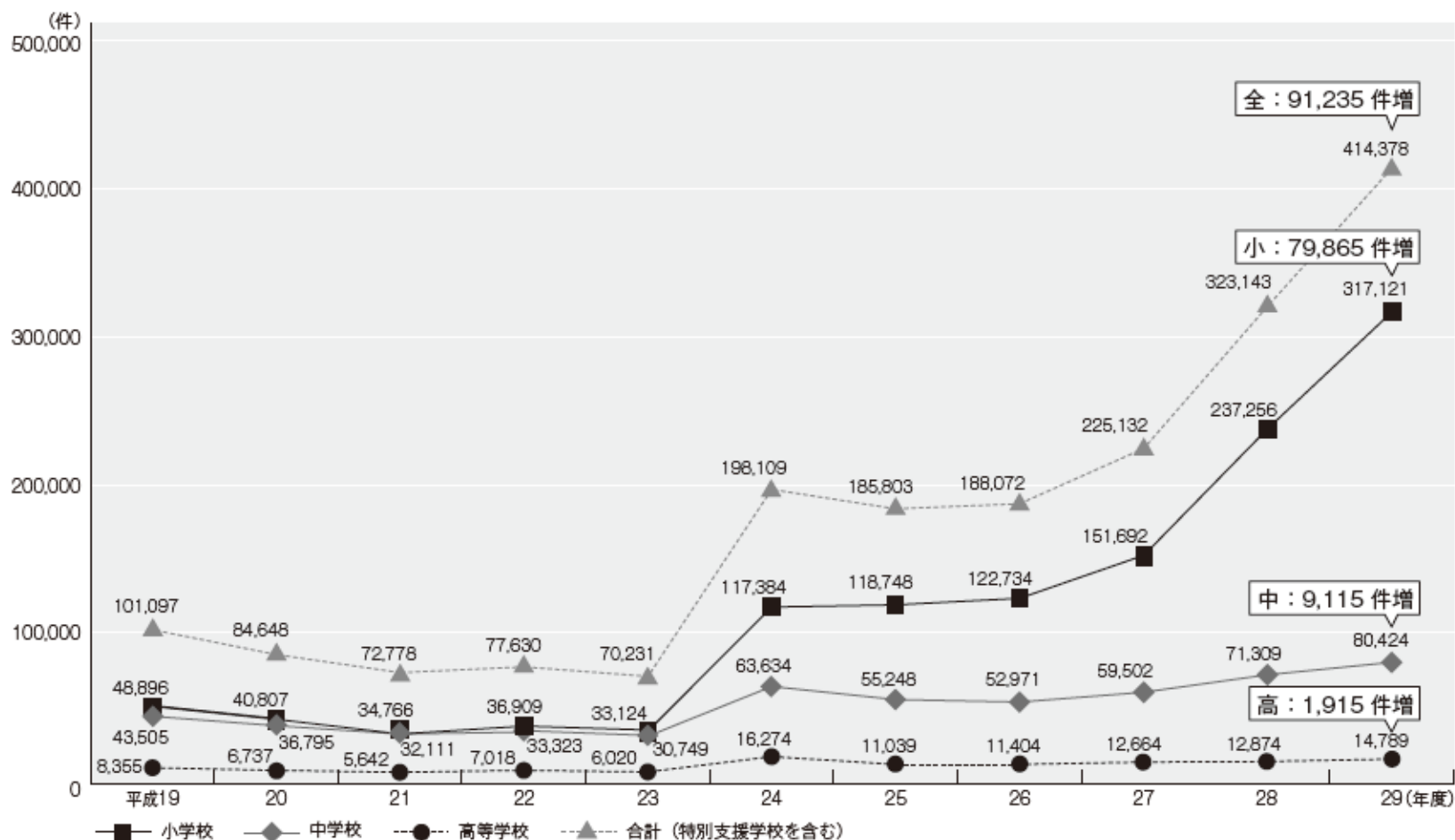
本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「**児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う**

（1 心理的） 又は **（2 物理的）** な影響を与える行為
（（3 インターネット）を通じて行われるものを含む。） であって、当該行為の対象となった児童生徒が **（4 心身の苦痛）** を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

●いじめ認知件数の推移



注1：国・公・私立の合計。 注2：平成25年度からは高等学校に通信制課程を含む。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

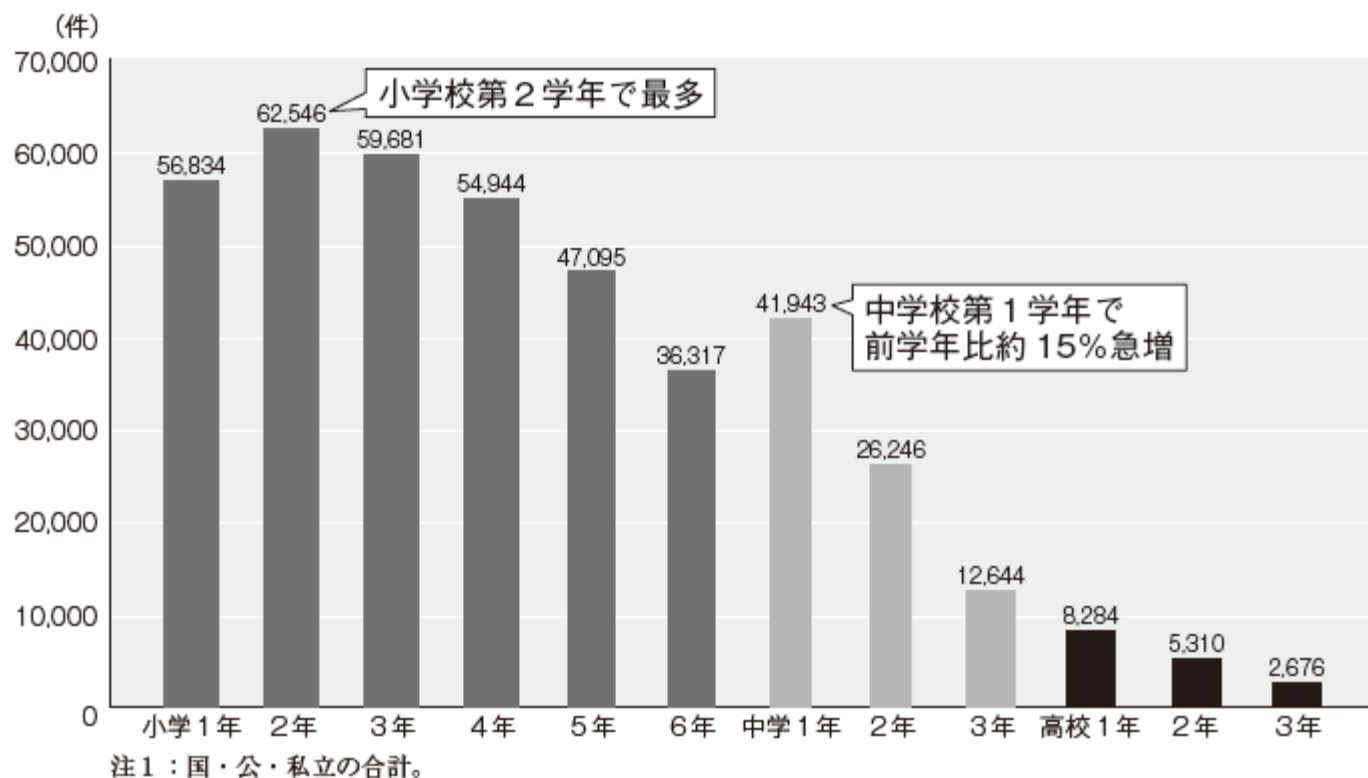
学校種別のいじめの認知件数は、小中高いずれも増加し、全体では414,378件で前年度より91,235件増加している。

➡ 単純に「いじめ行為」が増加したと捉えられるわけではなく、積極的な認知が進んだ結果であると考えられる。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

●いじめ認知件数の推移



テーマ1

2. いじめ調査の概要

学年別いじめの認知件数（国公立）

中1で急増する点に着目。進学によって起こる環境の変化による「中1ギャップ」の影響であると推測することもできるが、安易に「中1ギャップ」と関連づけてしまうことに注意が必要である。

国立教育政策研究所「生徒指導リーフ『中1ギャップ』の真実」では、過去の調査を用いて、被害経験率は小学校時代の方が中学校時代よりも高かったことを指摘している。中学校でいじめが急増するという印象は、あくまでも学校による「認知件数」の結果を見たときの話であり、それが実態を正確に反映しているかどうかは不明である。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

●いじめ発見のきっかけ

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
(A) 学校の教職員等が発見		222,064	70.0	43,889	54.6	9,357	63.3	1,351	66.1	276,661	66.8
	(1)学級担任が発見	36,334	11.5	8,322	10.3	889	6.0	381	18.6	45,926	11.1
	(2)学級担任以外の教職員が発見 (養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	4,317	1.4	4,678	5.8	538	3.6	97	4.7	9,630	2.3
	(3)養護教諭が発見	972	0.3	555	0.7	93	0.6	3	0.1	1,623	0.4
	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	536	0.2	242	0.3	44	0.3	5	0.2	827	0.2
	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	179,905	56.7	30,092	37.4	7,793	52.7	865	42.3	218,655	52.8
(B) 学校の教職員以外からの情報により発見		95,057	30.0	36,535	45.4	5,432	36.7	693	33.9	137,717	33.2
	(6)本人からの訴え	51,167	16.1	19,519	24.3	3,355	22.7	428	20.9	74,469	18.0
	(7)当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	29,771	9.4	11,058	13.7	1,156	7.8	143	7.0	42,128	10.2
	(8)児童生徒（本人を除く）からの情報	9,109	2.9	4,116	5.1	194	4.4	79	3.9	13,949	3.4
	(9)保護者（本人の保護者を除く）からの情報	4,110	1.3	1,475	1.8	645	1.3	30	1.5	5,809	1.4
	(10)地域の住民からの情報	253	0.1	94	0.1	4	0.0	1	0.0	352	0.1
	(11)学校以外の関係機関（相談機関等含む）からの情報	417	0.1	173	0.2	49	0.3	11	0.5	650	0.2
	(12)その他（匿名による投書など）	230	0.1	100	0.1	29	0.2	1	0.0	360	0.1
計 (C)		317,121	100.0	80,424	100.0	14,789	100.0	2,044	100.0	414,378	100.0

注1：国・公・私立の合計。

注2：「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するものを一つ選択している。

注3：構成比は、国公立それぞれの「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

いじめは、学校の教職員が発見するケースが大
半である。ただし、学級担任が自ら認知するのは
11.1%に過ぎない。「アンケート調査など学校
の取組」により発見できる例は52.8%（前年度
51.5%）で最も多いため、効果的な具体策であ
ることをおさえておく。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

「冷やかしゃやからかい，悪口や脅し文句，嫌なことを言われる。」が最も多く，精神的ないじめが圧倒的に多いことがわかる。また中学校では「**パソコンや携帯電話等**で，ひぼう・中傷や嫌なことをされる。」件数が増えている。構成比では高等学校の方が高い。

テーマ1

2. いじめ調査の概要

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	194,848	61.4	52,812	65.7	9,238	62.5	1,098	53.7	257,996	62.3
仲間はずれ、集団による無視をされる。	45,362	14.3	10,685	13.3	2,076	14.0	167	8.2	58,290	14.1
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	73,435	23.2	11,623	14.5	1,629	11.0	483	23.6	87,170	21.0
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	19,727	6.2	3,574	4.4	584	3.9	181	8.9	24,066	5.8
金品をたかられる。	3,575	1.1	884	1.1	370	2.5	67	3.3	4,896	1.2
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	18,218	5.7	4,826	6.0	853	5.8	120	5.9	24,017	5.8
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	24,886	7.8	5,352	6.7	954	6.5	159	7.8	31,351	7.6
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	3,455	1.1	6,411	8.0	2,587	17.5	179	8.8	12,632	3.0
その他	13,365	4.2	2,970	3.7	757	5.1	133	6.5	17,225	4.2

注1：国・公・私立の合計。

注2：複数回答可とする。

注3：構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

テーマ1

2. いじめ（補足）

重大事態とは…

以下いじめ防止対策推進法第28条第1項に掲げるもの。

（学校の設置者又はその設置する学校による対応）

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の機関学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

テーマ1

3. 不登校に関する調査

不登校の定義

「連続又は断続して年間（1 30日）以上欠席し、『何らかの心理的，情緒的，身体的あるいは社会的要因・背景により，児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある（ただし，病気や経済的な理由によるものを除く）もの』」

テーマ1

3. 不登校に関する調査

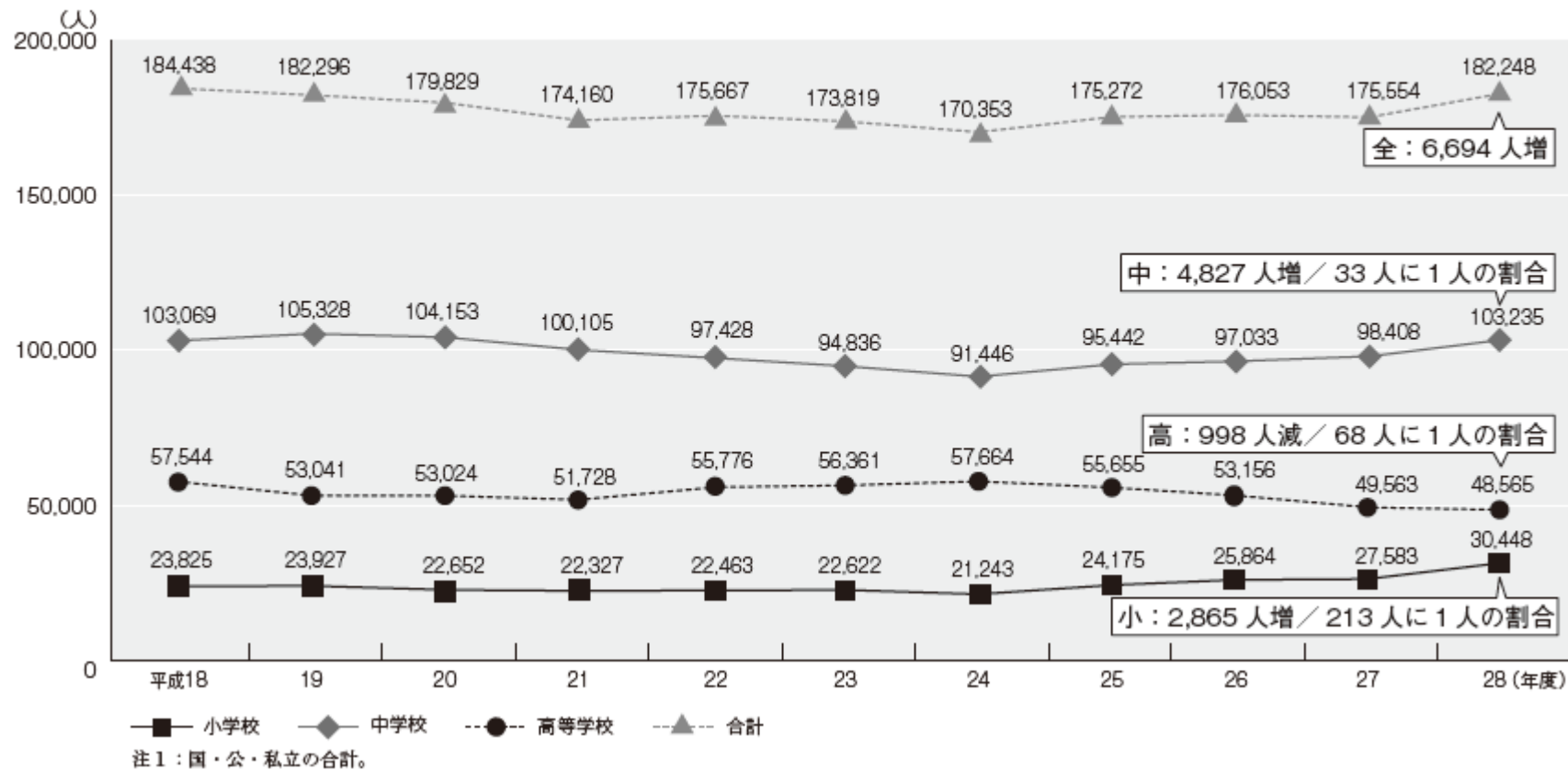
※「病気」とは、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）

※「経済的理由」とは、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者

テーマ1

3. 不登校に関する調査

●不登校児童生徒数の推移



小学校、中学校ではH24から（2 増加）傾向にある。平成29年度、小学校では、185人に1人、中学校では31人に1人が不登校の状況にある。

テーマ1

3. 不登校に関する調査

小学校1年生から中学校3年生にかけて一貫して（**3 増加**）傾向にある。特に劇的に増加する小6から中1は「**中1ギャップ**」の影響があると考えられる。前述の生徒指導リーフでは、過年度の「問題行動等調査」の結果から、中1の不登校生徒のうち前年度（小6時）も不登校であった数は3割程度であること、つまり、小6からの増加率は約3倍であることを指摘している。

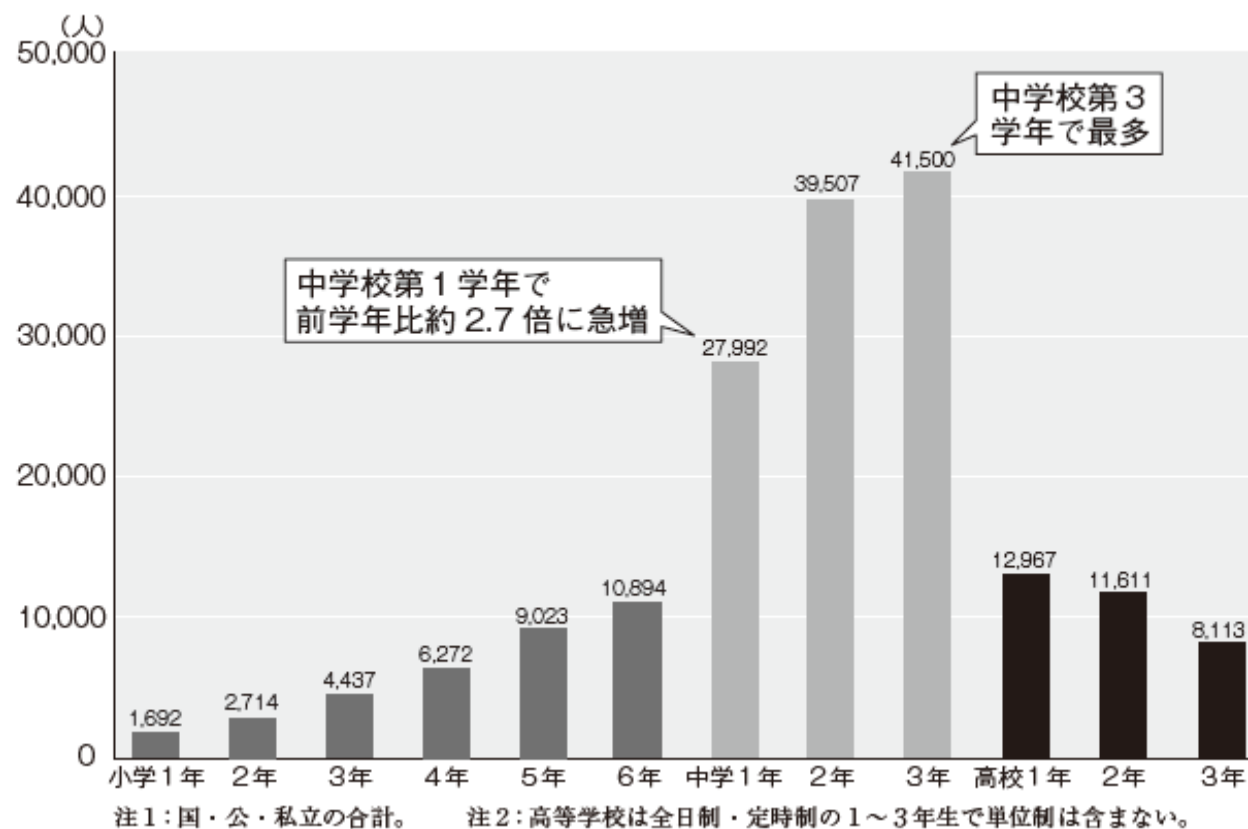
しかし、小学校時の欠席を、病気等による欠席や保健室登校等も含めて数え直すと、中1の不登校生徒の半数は小4～小6のいずれかで30日以上欠席相当の経験を持っていた（＝不登校経験あり）。さらに、小4～小6の児童全体から3年間とも15日未満の欠席者（＝不登校経験なし）を除くと、残った児童の75～80%は休みがちな児童と考えられた。

それらを考慮し、小4から中1にかけての不登校生徒の増加率を見ると1.3倍前後（＝ $100 \div 75$ ）となり、必ずしも急増とは言えないと当時のデータから指摘している。大事なのは、「安易な表現に振り回されることなく、自分の中学校区が抱える地域・家庭・児童生徒の課題を見据え、教師や学校が取り組むべき課題を見極める」ことである。

テーマ1

3. 不登校に関する調査

●学年別不登校児童生徒数



テーマ1

3. 不登校に関する調査

不登校児童生徒のうち、

○90 日以上欠席している者は、小学校15,975人、中学校68,016人、全体では83,991人で、不登校児童生徒に占める割合は、小学校45.6%、中学校62.4%、全体では58.3%である。

○出席日数が10 日以下の者は、小学校2,420人、中学校13,654人、全体では16,074人で、不登校児童生徒に占める割合は、小学校6.9%、中学校12.5%、全体では11.2%である。

○出席日数が0 日の者は、小学校956人、中学校4,281人、全体では5,237人で、不登校児童生徒に占める割合は、小学校2.7%、中学校3.9%、全体では3.6%である。

テーマ1

3. 不登校に関する調査

不登校の要因を「本人に係る要因」で見ると、

○「『不安』の傾向がある」では、「家庭に係る状況（31.2%）」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（28.2%）」が多い。

○「『無気力』の傾向がある」では、「家庭に係る状況（45.0%）」、「学業の不振（28.9%）」が多い。

○「『学校における人間関係』に課題を抱えている」では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（69.7%）」が突出している。

○「『あそび・非行』の傾向がある」では、「家庭に係る状況（44.4%）」、「学校のきまり等をめぐる問題（30.2%）」が多い。

テーマ1

4. 暴力行為に関する調査

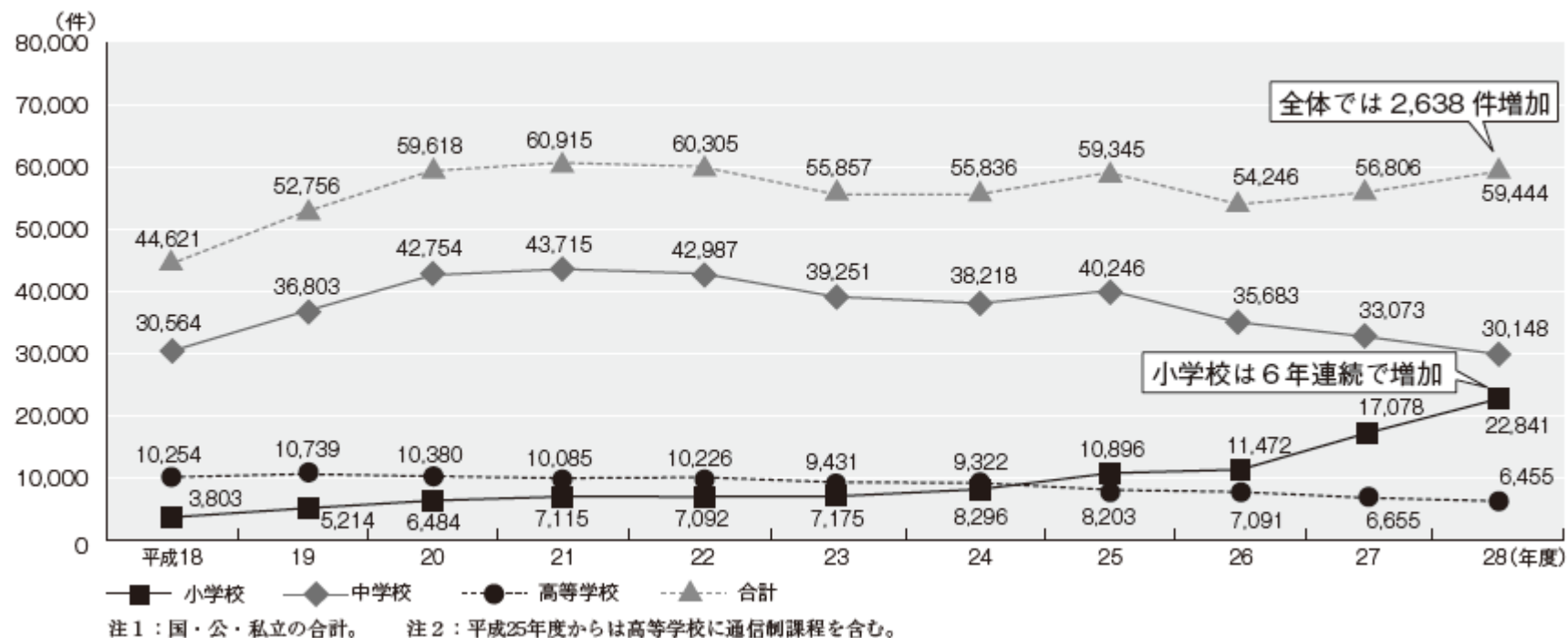
小学校では（1 **急増**），中学校，高等学校ではやや（2 **減少**）の傾向にある。ここから読み取れるのは，暴力行為の低年齢化である。

全体での暴力行為の内訳は，「対教師暴力」8,627件（前年度8,018件），「生徒間暴力」42,605件（前年度39,484件），「対人暴力」1,306件（前年度1,352件），「器物損壊」10,787件（前年度10,590件）となっており，「生徒間暴力」が最も多くなっている。3番目に多くなっている「対教師暴力」については，暴力行為の低年齢化と合わせて，教員としてどのように対処するのかを考え，面接や論作文対策をしておく必要がある。

テーマ1

4. 暴力行為に関する調査

○暴力行為発生件数の推移



テーマ2

全国学力・学習状況調査

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査の目的

義務教育の（1 **機会均等**）とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への（2 **教育指導**）の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する（3 **継続的**）な検証改善サイクルを確立する。

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査の対象

- ・ 小学校調査
小学校第6学年，義務教育学校前期課程第6学年，特別支援学校小学部第6学年
 - ・ 中学校調査
中学校第3学年，義務教育学校後期課程第3学年，中等教育学校前期課程第3学年，特別支援学校中学部第3学年
- ➡小中ともに「**最終学年**」が対象

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査事項

・教科に関する調査

ア 小学校調査は、（4 国語）及び（5 算数）とし、中学校調査は、（4 国語）、（6 数学）及び（7 英語）とする。

イ 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等。

② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容。

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査事項

ウ 調査問題では、上記①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、（4 国語）及び（5 算数）・（6 数学）においては、記述式の問題を一定割合で導入する。（7 英語）においては、「聞くこと」，「読むこと」，「話すこと」，「書くこと」に関する問題を出題し、**記述式の問題**を一定割合で導入するとともに、「話すこと」に関する問題の解答は、原則として口述式によるものとする。

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査事項

- ・ 児童生徒質問紙調査

調査する学年の児童生徒を対象に、学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施する。

- ・ 学校質問紙調査

学校における指導方法に関する取組や，学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施する。

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査結果の活用

各教育委員会，学校等及び文部科学省においては，調査の目的を達成するため，以下のような調査結果を活用した取組に努めることとする。

ア 各教育委員会及び学校等においては，多面的な分析を行い，自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握・検証し，保護者や地域住民の理解と協力のもとに適切に連携を図りながら，教育及び教育施策の改善に取り組むこと。

イ 各学校においては，調査結果を踏まえ，各児童生徒の全般的な学習状況の改善等に努めるとともに，自らの（2 **教育指導**）等の改善に向けて取り組むこと。

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査結果の活用

ウ 各教育委員会においては、調査結果を踏まえ、それぞれの役割と責任に応じて、学校における取組等に対して必要な支援等を行うなど、域内の教育及び教育施策の改善に向けた取組を進めること。

エ 文部科学省は、児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善に取り組むこととする。また、各教育委員会及び学校等における取組に対して必要な支援等を行うなど、教育及び教育施策の改善に向けた全国的な取組を進めることとする。

テーマ2

1. 平成31年度全国学力・学習状況調査に関する 実施要領

調査結果の取扱いに関する配慮事項

調査結果については、調査の目的を達成するため、自らの教育及び教育施策の改善、各児童生徒の全般的な学習状況の改善等につなげることが重要であることに留意し、適切に取り扱うものとする。

調査結果の公表に関しては、教育委員会や学校が、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことが重要である。一方、調査により測定できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえるとともに、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮することが重要である。

テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

教科に関する調査

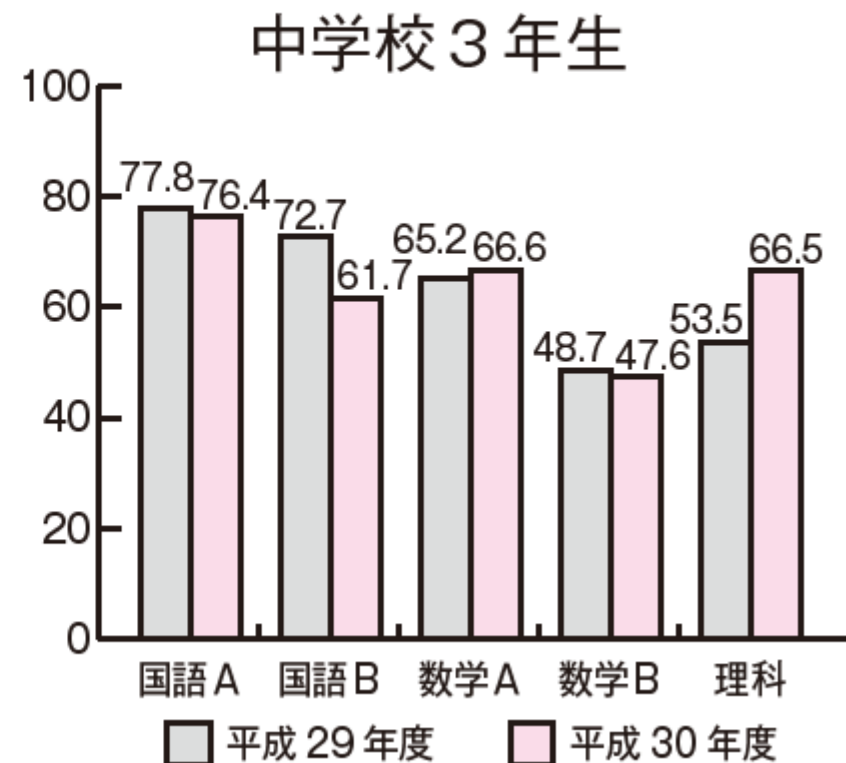
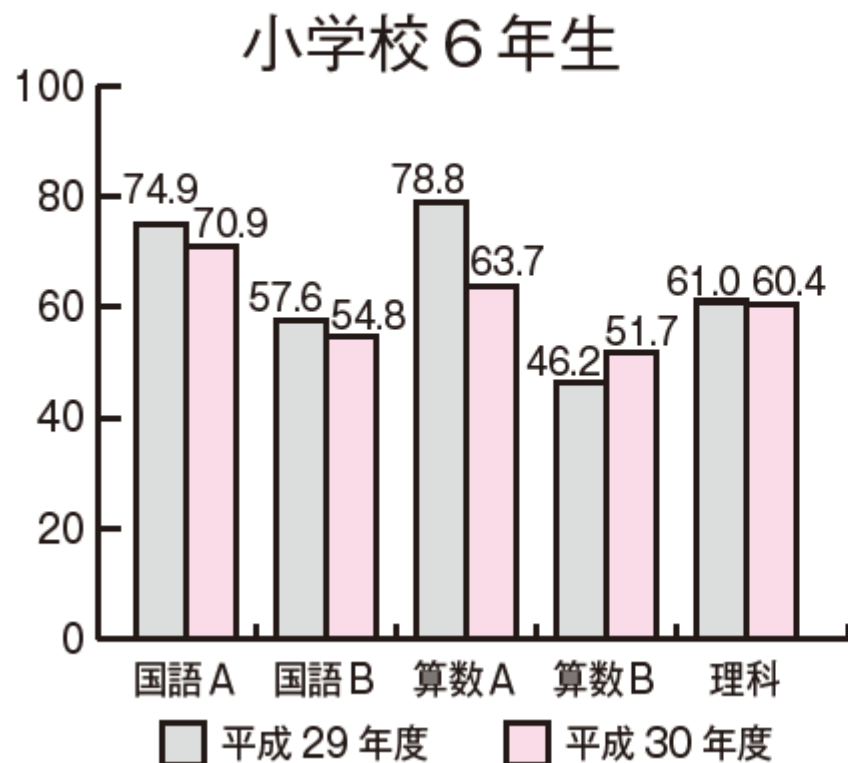
- ・ 小学校は（1 国語）,（2 算数）,（3 理科）, 中学校は（1 国語）,（4 数学）,（3 理科）の科目を実施した。
 - ・ 主として「（5 知識）」に関する問題（（1 国語） A,（2 算数） A,（4 数学） A,（3 理科））
 - ・ 主として「（6 活用）」に関する問題（（1 国語） B,（2 算数） B,（4 数学） B,（3 理科））
- ※（3 理科）が3年ぶりに実施された。2019夏試験で出題される可能性があるので、目を通しておく必要がある。
- ※ 英語の予備調査も実施された。全国の公立中学校から抽出された136校の中学校第3学年の全生徒に実施。

テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

教科に関する調査の結果

●全国の平均正答率グラフ (%)



テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

教科に関する調査の結果

- ・ 平成30年度の結果を見ると、小学校・中学校もB問題（主として「活用」に関する問題）に課題がある。
- ・ 特に中学校の数学Bは50%を切っている。
- ・ 理科については、小学校ではやや下がったが、中学校では約53%（平成27年度実施）→約66%（平成30年度）に上がっている。
- ・ 各教科の大まかな課題については確認しておくこと。

テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

教科に関する調査の結果

小学校国語

- 相手や目的に応じ、事例などを挙げながら筋道を立てて話すことや、慣用句の意味を理解し、使うことについてはできている。
- 主語と述語との関係などに注意して、文を正しく書くことに課題がある。
- 話し手の意図を捉えながら聞き、自分の考えをまとめたり、複数の資料の内容を関係付けて理解したり、表現したりすることに課題がある。

中学校国語

- 場面の展開や登場人物の描写に注意して読み、内容を理解することはできている。
- 目的に応じて文章を読む際などに、情報を整理して内容を的確に捉えることに課題がある。
- 文の成分の順序や照応、構成を考えて適切な文を書くことに課題がある。

テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

教科に関する調査の結果

小学校算数

- 2つの異なる量がある場合、単位量を設定することで比較できるという、「比べ方」を理解することはできている。
- 小数の除法の意味について理解や、グラフから読み取ったことに基づいて適切に判断することに課題がある。
- 日常生活の事象を、数量を関連付け、根拠を明確にして記述することに課題がある。

中学校数学

- 平面図形の運動による空間図形の構成についての理解、球が回転体としてどのように構成されているかの理解、見取図、投影図から空間図形を読み取ることはできている。
- 比例における比例定数の意味の理解について、改善の傾向がみられる。
- 事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明することに課題がある。
- 数学的な結果を事象に即して解釈することを通して、成り立つ事柄を判断し、その理由を数学的な表現を用いて説明することに課題がある。

テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

教科に関する調査の結果

小学校理科

- 観察，実験の結果を整理し分析して考察することはできている。
- 観察・実験の結果を整理し分析して考察した内容を記述することや，予想が確かめられた場合に得られる結果を見通して実験を構想したり，実験結果を基により妥当な考えに改善し，その内容を記述することに課題がある。

中学校理科

- 習得した知識・技能を活用して，観察・実験の結果を分析して解釈することには改善が見られる。
- 実験や条件制御などにおいて，自分や他者の考えを検討して改善することに課題がある。
- 自然の事物・現象に含まれる要因を抽出して整理し，条件を制御して実験を計画することに課題がある。

テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況」についての調査

- ・ 平成30年度の調査では、小・中学校の教科に関する調査に加え、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況」についての質問が新設された。
- ・ 児童生徒に対しては、「5年生まで（1，2年生のとき）に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか」、学校に対しては、「調査対象学年の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思いますか」という質問が該当する。

テーマ2

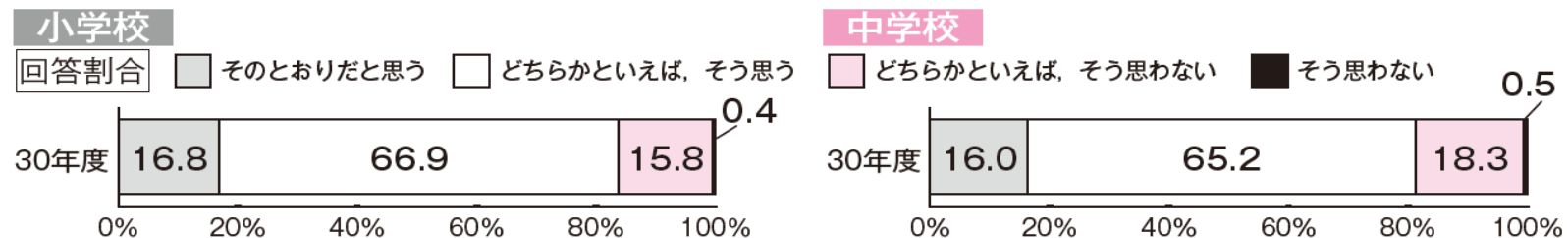
2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況」についての調査の結果

2. 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況

- 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から（進んで）取り組むことができると思いますか」との質問（新規）に、肯定的に回答した小中学校の割合は8割を超えており、肯定的に回答した児童生徒の割合は7割を超えている。また、この質問に肯定的に回答した児童生徒の方が、平均正答率が高い傾向が見られた。
- 就学援助を受けている児童生徒の割合を考慮した三重クロス分析（学校質問紙）でも、同様の傾向が見られた。

【学校質問紙】 調査対象学年の児童生徒は、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができると思いますか。（新規）



テーマ2

2. 平成30年度 全国学力・学習状況調査

児童生徒質問紙調査の結果

5. 児童生徒の自己肯定感等に関する状況

- 「自分には、よいところがあると思いますか」との質問に、肯定的に回答した児童生徒の割合は、平成25年度以降、増加傾向が見られ、平成30年度は約8割となった。また、この質問に肯定的に回答した児童生徒の方が、平均正答率が高い傾向が見られた（ただし、中学校国語においては「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の平均正答率が最も高かった）。
- 課題解決に向けた主体性、他者との協働に関して肯定的な児童生徒、先生に認められていると感じている児童生徒の方が、自己肯定感が高い傾向が見られた。

【児童生徒質問紙】自分には、よいところがあると思いますか。

小学校

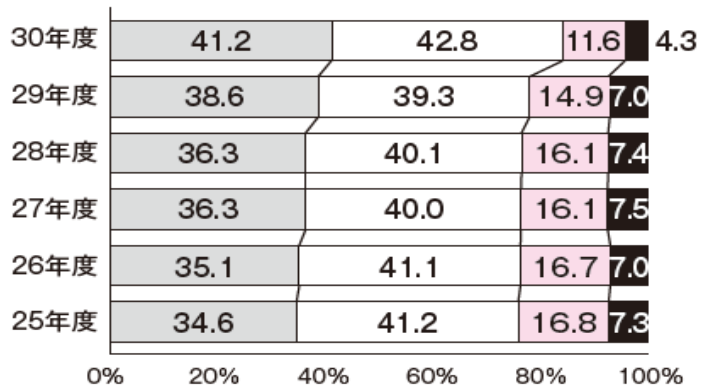
回答割合

■ 当てはまる

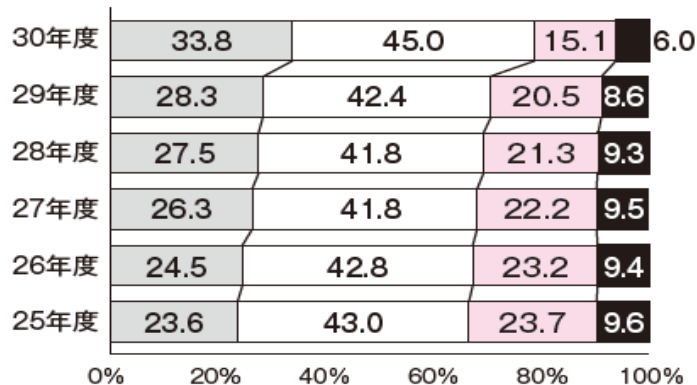
□ どちらかといえば、当てはまる

■ どちらかといえば、当てはまらない

■ 当てはまらない



中学校



テーマ3

PISA・TIMSS

テーマ3

1. PISA2015

PISAの概要

正式名称PISA（Programme for International Student Assessment）...**生徒の学習到達度調査**

目的・・・義務教育終了段階（（1 **15**）歳）において、これまでに身に付けてきた知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測る。

内容・・・（2 **読解力**），（3 **数学的リテラシー**），（4 **科学的リテラシー**）の3分野（実施年によって、中心分野を設定して重点的に調査）。あわせて、生徒質問紙，学校質問紙による調査を実施。

対象・・・調査段階で15歳3か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒（日本では**高等学校1年生**が対象）。

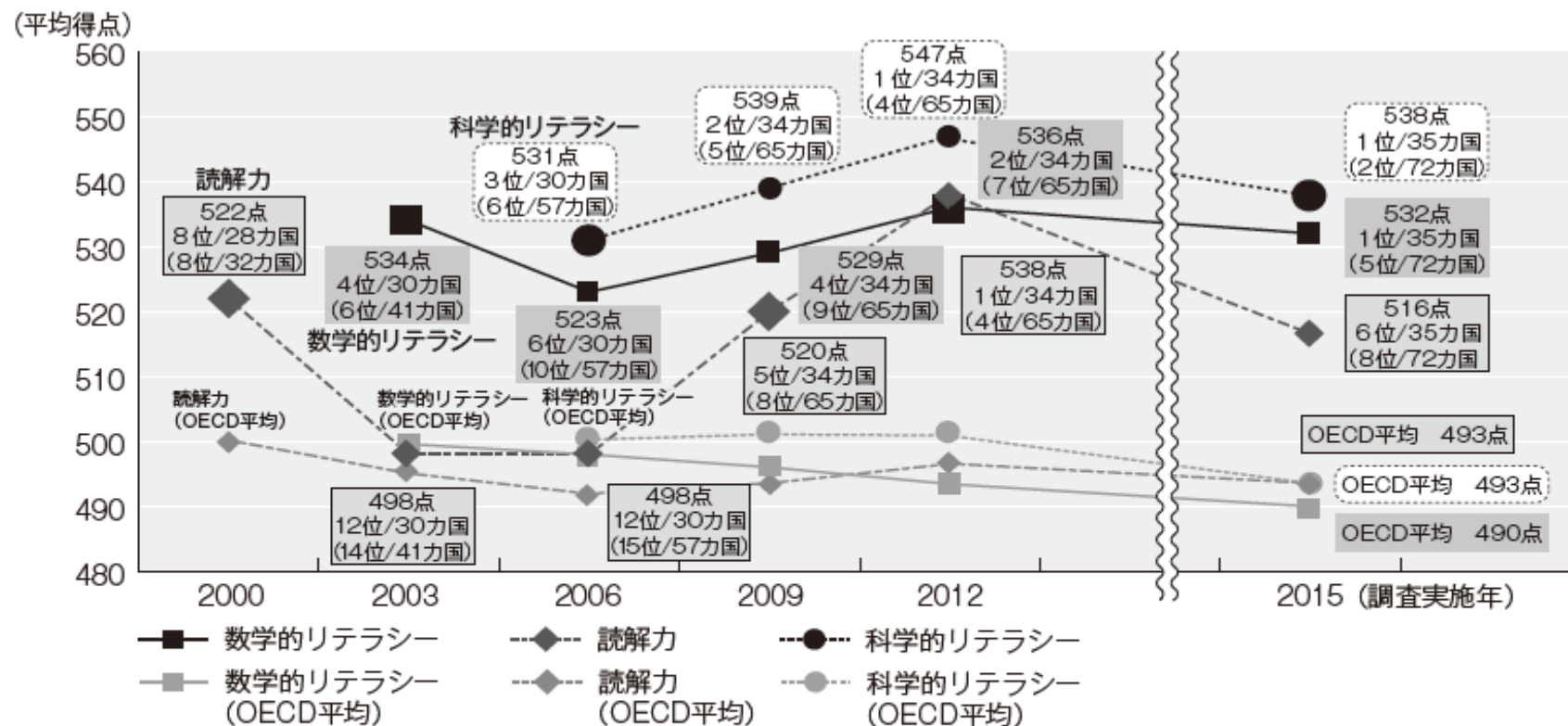
調査実施年・・・OECD（経済協力開発機構）が2000年から（5 **3年**）ごとに実施。

その他・・・（6 **協働問題解決能力**）に関する調査も行われた。

テーマ3

1. PISA2015

日本の平均得点及び順位の推移



※各リテラシーが初めて中心分野となった回（読解力は2000年，数学的リテラシーは2003年，科学的リテラシーは2006年）のOECD平均500点を基準値として，得点を換算。数学的リテラシー，科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載。中心分野の年はマークを大きくしている。

※2015年調査はコンピュータ使用型調査への移行に伴い，尺度化・得点化の方法の変更等があったため，2012年と2015年の間には波線を表示している。

テーマ3

1. PISA2015

PISA2015における日本の結果概要

- ・ 科学的リテラシー、読解力、数学的リテラシーの各分野において、日本は国際的に見ると引き続き平均得点が高い上位グループに位置している。一方で、前回調査と比較して、読解力の平均得点が有意に（7 低下）している。これについては、コンピューター使用型調査への移行で、操作がうまくできなかったといった要因が考えられる。
- ・ 今回調査の中心分野である科学的リテラシーの平均得点について、3つの科学的能力別に見ると、日本は各能力ともに国際的に上位に位置している。
- ・ 生徒の科学に対する態度については、OECD 平均と比較すると肯定的な回答をした生徒の割合が依然として低いものの、例えば自分の将来に理科の学習が役に立つと感じている生徒の割合が2006年に比べると（8 増加）するなどの改善が見られた。
- ・ 読解力は8位であり伸び悩んでいる。新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視している点を合わせて覚えておく必要がある。

テーマ3

2. TIMSS2015

TIMSS2015の概要

正式名称：TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study) ...国際数学・理科教育動向調査

目的・・・初等中等教育段階における児童生徒の算数・数学及び理科の（1 **教育到達度**）を国際的な尺度によって測定し，児童生徒の（2 **学習環境条件等の諸要因**）との関係进行分析する。

内容・・・（3 **算数・数学、理科**）あわせて，（4 **児童生徒質問紙**），（5 **教師質問紙**），（6 **学校質問紙**）による調査を実施。

対象・・・9歳以上10歳未満の大多数が在籍している隣り合った2学年のうちの上の学年の児童。13歳以上14歳未満の大多数が在籍している隣り合った2学年のうちの上の学年の生徒。日本では（7 **小学校4年生、中学校2年生**）が対象。

調査実施年・・・IEA（国際教育到達度評価学会）が1964年から実施。1995年からは（8 **4**）年ごとに実施。

テーマ3

2. TIMSS2015

TIMSS2015における日本の結果概要

- ・ 小学校、中学校ともに、全ての教科において、引き続き上位を維持しており、前回調査に比べ、平均得点が有意に（9 **上昇**）している。
- ・ 2003年以降、経年での変化をみていくと、550点未満の児童生徒の割合が（10 **減少**）し、550点以上の児童生徒の割合が（11 **増加**）している傾向が見られる。

テーマ3

2. TIMSS2015

算数・数学，理科に対する意識について

- ・ 前回調査と同様に，小学校の「理科は楽しい」を除き，国際平均を（12 **下回っている**）項目が多いものの，算数・数学，理科が楽しいと思う児童生徒の割合は（11 **増加**）しており，中学校においては，国際平均との差が（13 **縮まっている**）傾向が見られる。
- ・ 中学校においては，数学，理科について，「日常生活に役立つ」，「将来，自分が望む仕事につくために，良い成績をとる必要がある」という生徒の割合が（11 **増加**）しており，国際平均との差が（13 **縮まっている**）傾向が見られる。

テーマ3

2. TIMSS2015

TIMSS2015の概要

		1995	1999		2003		2007		2011		2015	
小学校第4学年	算数	567点 (3位 / 26カ国)	(調査実施せず)		 有意差なし	565点 (3位 / 25カ国)	 有意差なし	568点 (4位 / 36カ国)	 有意に上昇	585点 (5位 / 50カ国)	 有意に上昇	593点 (5位 / 49カ国)
	理科	553点 (2位 / 26カ国)	(調査実施せず)		 有意に低下	543点 (3位 / 25カ国)	 有意差なし	548点 (4位 / 36カ国)	 有意に上昇	559点 (4位 / 50カ国)	 有意に上昇	569点 (3位 / 47カ国)
中学校第2学年	数学	581点 (3位 / 41カ国)	 有意差なし	579点 (5位 / 38カ国)	 有意に低下	570点 (5位 / 45カ国)	 有意差なし	570点 (5位 / 48カ国)	 有意差なし	570点 (5位 / 42カ国)	 有意に上昇	586点 (5位 / 39カ国)
	理科	554点 (3位 / 41カ国)	 有意差なし	550点 (4位 / 38カ国)	 有意差なし	552点 (6位 / 45カ国)	 有意差なし	554点 (3位 / 48カ国)	 有意差なし	558点 (4位 / 42カ国)	 有意に上昇	571点 (2位 / 39カ国)

※各国・地域の得点は、1995年調査における基準値（500点〈対象児童生徒の3分の2が400点から600点に入るよう標準化〉）からの変化を示す値である。